

## 背景

- 水道事業では、全国的に、人口減少による水需要の減少に伴う収入減の傾向が続く一方で、整備した施設が老朽化し、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要になり、今後の経営は非常に厳しくなる傾向にあります。
- 水道施設の計画的な更新、管路の健全性の維持のためには、事務の効率化を行う一方で「投資」試算と「財源」試算を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野での事業経営に取り組むことが重要です。
- 印西市水道事業では平成28年度に「印西市水道事業経営戦略」を策定し、既存の施設整備計画を見直した投資計画と、施設整備に対して財政収支の均衡のとれた収支計画を策定し、これに基づいて水道事業の運営を行ってきました。現在、経営戦略の策定から5年が経過し、経営戦略の実施状況の評価と見直しが必要な時期を迎えています。

## 今回の経営戦略の策定方針

現状では概ね既存の経営戦略の方針通りに事業運営が行えていることから、基本的には既存の方針を継承しますが、投資計画については根拠に使用していた施設整備計画の策定から年数が経過しているため、施設整備内容及び時期を現状に合わせて見直しました。

## 経営戦略の位置づけ



- 「経営戦略」は、水道ビジョンで掲げた理念・施策の実現に向け、計画期間内において取り組むべき具体的施策や財政収支の見通しを明らかにした、中期経営計画として位置づけたものです。
- 施策の実施に当たっては、社会情勢等の環境の変化を踏まえて、各年度の予算へ適切に反映し、計画的かつ効率的な事業運営を推進します。
- PDCAサイクルにより、概ね3年から5年に一度、見直しを図ります。

## 計画期間

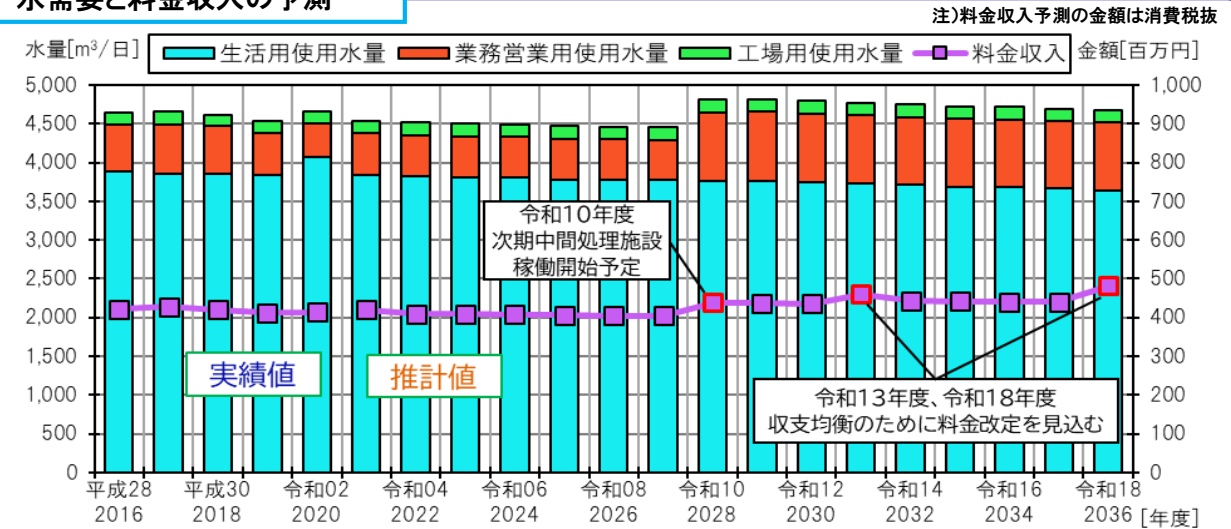
令和4(2022)年度から令和18(2036)年度まで(15年間)

## 経営の基本方針

○将来像 安全で良質な水を供給し続ける水道に

基本目標	基本方針	施策	取り組み
強靱	適切なサイクルでの更新	定期的な点検・修繕による長寿命化	定期的な点検・修繕
		更新計画に基づく更新	更新計画の実施と見直し
	耐震化の推進	耐震化の推進	耐震化計画の実施と見直し
	危機管理体制の確立	復旧資材の備蓄	復旧資材の備蓄
災害時の庁内連携の構築		庁内連携の協議	
安全	安全で良質な水の供給	集中監視システムの強化	集中監視システムの強化
		赤水対策	定期的な管洗浄
持続	適切な資産管理	アセットマネジメントの継続	アセットマネジメントの充実
	資産の合理化	施設の統廃合の検討	施設の統廃合の検討
		管路のスペックダウンの検討	管路のスペックダウンの検討
	経営基盤の強化	水道事業の広域化の検討	近隣事業者との広域化の検討

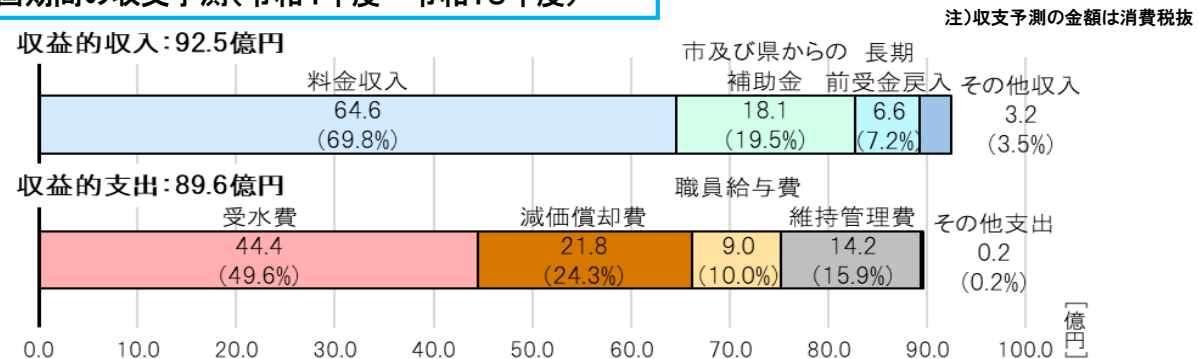
## 水需要と料金収入の予測



## 計画期間の主要な新規整備及び更新事業

- 配水場の更新・耐震化**  
耐震性能不足と判断された平岡配水場の配水池について代替の配水池を築造します。また、印旛配水場については、印旛中央地区土地区画整理事業の計画が確定した後に耐震化を計画します。  
対象：平岡配水場配水池及び配水ポンプ  
時期：令和10年度から令和14年度まで 事業費：6億8,570万円
- 各配水場の既設設備更新**  
各配水場の既存設備の更新については、点検・修繕による長寿命化を考慮した更新計画を策定しており、今回計画では現状の設備の状況を踏まえ、更新時期と更新費用の見直しを行いました。  
対象：平岡配水場、印旛配水場、松崎配水場  
時期：令和4年度から令和18年度まで 事業費：15億8,640万円
- 配水管新設**  
次期中間処理施設整備に合わせた管路布設を継続するとともに、未給水区域の大森地区と本埜地区への配水管布設、小林地区における配水本管（基幹管路）のバイパス管整備を計画します。  
対象：吉田地区配水管、大森地区配水管、小林地区バイパス管、本埜地区配水管  
時期：令和4年度から令和14年度まで 事業費：11億2,740万円
- 配水管更新**  
橋梁添架管の更新については、計画立てて実施していましたが、更新工事実施に当たっては管路内の清掃が必要になったことから、洗管の期間を考慮して更新を行っていきます。また、配水管については、現状では老朽化は見られていませんが、今後、区画整理事業等により集中的に整備された管路が一斉に更新時期を迎えるため、更新工事の平準化を図りながら、老朽管の更新に取り組んでいきます。  
対象：橋梁添架管、老朽管更新・耐震化  
時期：令和6年度から令和18年度まで 事業費：10億3,230万円

## 計画期間の収支予測(令和4年度～令和18年度)



将来を見据えたうえで必要な更新事業の実施により、令和13年度から収支不均衡となるため、計画期間中において令和13年度と令和18年度に料金改定を見込み収支の均衡を保つ設定としました。